

令和4年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施状況

N o	交付対象事業の名称	総事業費	交付金充当額	その他 (一般財源や補助対象外 経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの 項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設 等)	事業 始期	事業 終期	成果及び評価
		454,979,328	452,547,921	2,431,407				
1	ネットワーク構築事業	21,208,374	20,641,324	567,050	①庁内ネットワークを無線化し、状況に応じた窓口及び執務室の配置を行うことで、新型コロナウイルス感染拡大時に感染リスクを最小に抑えた勤務体制を構築することが可能となる。 ②行政系ネットワーク無線化対応のためのネットワーク設定変更作業の経費に充当 ③ネットワーク再構築費等委託料：21,208,374円(うち臨時交付金対象経費20,641,324円) ④庁舎等	R4.4	R5.3	(成果) 職員が使用するPC端末を庁舎内であれば自由に持ち運んで執務を行えるようになった。 (評価) 場所にとらわれずに執務を行うことができるようになったことで、職員に感染者が発生した場合等において、迅速に分散勤務等の体制を整えることができた。
2	Web会議システム構築業務委託	8,961,700	8,398,588	563,112	①庁内向けのオンライン会議システムを導入することで、庁内で開催される会議等に庁舎間の移動を行うことなく参加が可能となり、人流や人との接触機会を削減すること新型コロナウイルス感染防止が期待できる。 ②庁内にWeb会議システムを構築(Web会議システム用サーバ、Web会議システムソフトウェアを導入)するための経費に充当 ③委託料：8,961,700円(うち臨時交付金対象経費8,398,588円) ④庁舎等	R4.4	R5.3	(成果) 令和4年度会議開催実績数：52 (評価) 庁舎間の職員の移動をできる限り抑えることで、感染拡大の防止に寄与した。
3	新型コロナウイルス感染症 保育緊急対策事業補助金 (民間保育所)	6,165,000	6,165,000	0	①コロナ禍で保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み保育士等の確保対策を実施する市内の民間保育所等に対し、人件費の上乗せに係る経費の補助を行う。 ②常勤保育士等の雇用に要する人件費の上乗せに係る経費 ③15,000円(月額上限額)×(延べ)411人 ④市内民間保育所	R4.4	R5.3	(成果)市内民間保育所(4施設)に勤務する保育士(正職員)37名に対し月額15,000円(年間最大18万円)の補助金を保育所を通じて交付 (評価)コロナ禍において、保育等施設は社会機能を維持するために必要な施設であることから、継続実施できるよう保育士は感染対策など普段より業務量が増える状況下にある。このような、最前線で働く保育士の離職を防ぎ継続勤務することに寄与した。
4	新型コロナウイルス感染症 保育緊急対策事業補助金 (認定こども園)	6,585,000	6,585,000	0	①コロナ禍で保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み保育士等の確保対策を実施する市内の認定こども園に対し、人件費の上乗せに係る経費の補助を行う。 ②常勤保育士等の雇用に要する人件費の上乗せに係る経費 ③15,000円(月額上限額)×(延べ)439人 ④市内認定こども園	R4.4	R5.3	(成果)市内認定こども園(3施設)に勤務する保育士(正職員)38名に対し月額15,000円(年間最大18万円)の補助金を保育所を通じて交付 (評価)コロナ禍において、保育等施設は社会機能を維持するために必要な施設であることから、継続実施できるよう保育士は感染対策など普段より業務量が増える状況下にある。このような、最前線で働く保育士の離職を防ぎ継続勤務することに寄与した。
5	新型コロナウイルス感染症 保育緊急対策事業補助金 (地域型保育)	360,000	360,000	0	①コロナ禍で保育士等の確保が困難となっている状況に鑑み保育士等の確保対策を実施する市内の地域型保育事業を行う事業者に対し、人件費の上乗せに係る経費の補助を行う。 ②常勤保育士等の雇用に要する人件費の上乗せに係る経費 ③15,000円(月額上限額)×(延べ)24人 ④地域型保育事業者	R4.4	R5.3	(成果)市内地域型保育事業所(1施設)に勤務する保育士(正職員)2名に対し月額15,000円(年間最大18万円)の補助金を保育所を通じて交付 (評価)コロナ禍において、保育等施設は社会機能を維持するために必要な施設であることから、継続実施できるよう保育士は感染対策など普段より業務量が増える状況下にある。このような、最前線で働く保育士の離職を防ぎ継続勤務することに寄与した。
6	移住促進住宅取得支援補助金	10,300,000	10,300,000	0	①新型コロナウイルス感染症拡大により、テレワークが普及したことにより、地方移住や二地域居住のニーズが高まっている。しかし、遠方からの移住は個人費用の負担が大きく移住の決断ができない検討者も多く存在すると考えられることから、地方移住の受け皿、移住推進施策の一環として、個人が居住を目的として市外から移住し、住宅の建築、購入を行う場合、住宅取得費用の一部を助成する。 ②新築住宅の建築・購入、中古住宅の購入 ③31世帯 15,150,000円(うち22世帯10,300,000円分が臨時交付金対象) ④市民	R4.4	R5.3	(成果) 令和4年度実績 31世帯 88名移住(うち22世帯63名分が臨時交付金対象) (評価) 住宅購入費用の一部を助成することにより、市外からの移住を促進し、人口減少に歯止めをかけることに寄与した。

N o	交付対象事業の名称	総事業費	交付金充当額	その他 (一般財源や補助対象外 経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの 項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設 等)	事業 始期	事業 終期	成果及び評価
7	避難所感染予防用テント購入事業	3,135,000	3,135,000		①コロナ禍において災害避難が生じた際に、避難所でのクラスター感染防止のために間仕切り用のテント導入する。 ②間仕切りテントの購入費用 ③14,250円×200張×1.1 ④市内各避難所	R4.4	R5.3	(成果) 購入数 200張 (評価) 感染症対策及び避難者のプライバシー保護のため、テント型パーティションを購入することにより、市内避難所の運営及び備蓄品の確保に寄与した。
8	新型コロナウイルス感染症 自宅療養者支援事業	3,333,120	3,333,120		①新型コロナウイルス感染症により自宅待機となって自宅で療養する方に対し生活に必要な食料品を発送し、療養期間中、外出せずに自宅療養に専念することができるよう支援を行う。 ②自宅療養者支援品配布費用 ③448セット×7,440円＝3,333,120円 ④市民	R4.4	R5.3	(成果) 新型コロナウイルス感染症自宅療養者支援品 448セット:3,333,120円 (4月143セット 5月23セット 6月12セット 7月160セット 8月102セット 9月8セット) (評価) 食糧費等を支援することにより、外出せず自宅療養することに寄与した。
9	交通事業者支援事業	4,580,000	4,580,000		①新型コロナウイルス感染症における利用客の減少及び原油価格高騰の影響を受け、経営基盤に大きな打撃を受けている交通事業者の事業継続を支援する。 ②事業者数及び車両保有台数に応じて給付する支援金に充当。 ③市内を通過する路線バス 5路線×20万円＝1,000千円 市内貸切バス事業者 5社×50万円+29台×2万円＝3,080千円 市内タクシー・代行業者(車両保有数に応じて計算) 【5台未満】8社×50千円＝400千円 【5台以上】1社×100千円＝100千円 ④バス、タクシー、代行等市内交通事業者及び市内を運行する路線バス事業者	R4.4	R5.3	(成果) 路線バス事業者 2事業者 5路線 1,000千円 貸切バス事業者 5事業者 3,080千円 タクシー事業者 5事業者 300千円 運転代行業者 4事業者 200千円 計 4,580千円 (評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により利用者が減少している交通事業者に支援金を給付し、公共交通の維持に寄与した。
10	電子図書館サービス事業	4,675,000	4,675,000		①新型コロナウイルス感染症の影響により、図書館に来館し図書等を借りるという機会が減少している。電子図書を導入することで、来館しなくても、図書の貸し出しが実施でき、感染機会の削減につながる ②電子図書館導入費用に充当 ③4,250千円×1.1＝4,675千円 ④市民	R4.4	R5.3	(成果) 電子書籍の貸出数 403冊 (評価) 新型コロナウイルス感染症の影響により来館者が減少している中、非来館型サービスの充実を図るため、電子書籍の提供を進め図書の利用促進及び感染削減に寄与した。
11	市有施設WEB予約システム 構築業務委託	1,100,000	1,100,000		①現在導入している施設WEB予約システムから予約できる施設数を70施設程度増加させ、接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症予防を図る。 ②システム構築委託料 ③1,000千円×1.1＝1,100千円 (ネットワーク再構築費、機器取付費等) ④市民	R4.10	R5.3	《成果》 これまで施設の窓口等を訪れなければ利用予約を行えなかった施設のオンライン予約を行える環境を整備できた。 《評価》 コロナ禍における人の往来の機会を抑制することで、感染拡大の防止に寄与した。
12	いばらき電子申請・届出 サービスLINE連携負担金	550,880	550,880		①いばらき電子申請・届出サービスによる各種オンライン手続をLINEのアカウントで同サービスを利用できるようにすることでオンライン手続きの利用者拡大による接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症予防を図る。 ②システム利用負担金 ③負担金:550,880円 ④市民	R4.10	R5.3	《成果》 LINE連携による申請数:86件 (R4.10.1～R5.3.31) 《評価》 コロナ禍における人の往来の機会を抑制することで、感染拡大の防止に寄与した。

N o	交付対象事業の名称	総事業費	交付金充当額	その他 (一般財源や補助対象外 経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの 項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設 等)	事業 始期	事業 終期	成果及び評価
13	WEB会議・研修用インタラク ティブホワイトボード導入事 業	3,465,000	3,465,000		①庁舎間の移動をせずに、WEB会議や研 修を行うためのシステム導入し、接触機会 の低減による新型コロナウイルス感染症 予防を図る。 ②電子ホワイトボード導入費 ③インタラクティブホワイトボード購入費 3,465,000円 ④庁内	R4.10	R5.3	《成果》 設置された部屋で開催された会議 又は打合せの回数:60 《評価》 庁舎間の職員の移動をできる限り 抑えることで、感染拡大の防止に寄 与した。
14	抗原検査キット購入費用	16,500,000	16,500,000		①市内の福祉、介護施設に抗原検査キッ トを配布し、新型コロナウイルス感染予防 を実施する。 ②抗原検査キット購入費用 ③1,500円×10,000セット×1.1＝16,500千 円 ④市内医療、介護施設	R4.10	R5.3	(成果) 医療従事者:3事業所 40個 高齢者施設:14事業所 1,544個 障害福祉施設:2事業所 210個 消防・救急:1事業所 240個 保育園等:5事業所 414個 その他:2事業所 1,124個 合計 27事業所 3,572個 (評価) エッセンシャルワーカーに抗原検査 キットを配布することにより、地域に おける社会機能維持に寄与した。
15	地場産品販路拡大DX推進 支援等業務委託	4,004,000	4,004,000		①新型コロナウイルスの影響により地場 産品の消費の落ち込みが顕著となること から、従前の販売網以外のオンライン直 売所などDXの視点を取り入れた新たな販 路拡大が必要となる。地域商社である未 来づくりカンパニーにより、DXを取り入れ た販売や顧客とのコミュニケーションにつ いて市内事業者の活用状況を調査し、現 状分析、課題の洗い出し、市内商材の強 みを訴求しながら、市内事業者のDX化の 支援を行う。 ②業務委託費用 3,640千円 ③現状分析 490千円 市内事業者状況調査 1,250千円 DX導入支援 1,900千円 合計 3,640千円×1.1＝4,004千円 ④市内事業者	R4.10	R5.3	(成果) 市場調査 15事業者ヒアリング等 商品撮影 8事業者 ふるさと納税サイト登録 13品 (評価) 実態調査及びニーズ調査等のヒア リング等を通して現状の分析・課題の 洗い出しを実施。市内商材による地 域全体としての強みの提案を事業者 に対して実施。 さらに、ECサイト(ふるさと納税サイ ト)等を利用した域内事業者が生産す る商品のプロモーションや登録のサ ポートを実施する中で、DX推進に向 けた支援を通して新たな販路の開拓 及び販路拡大に寄与した。
16	事業者支援一時金	2,800,000	2,800,000		①新型コロナウイルス感染症による、茨城 県の営業時間短縮要請や外出自粛要請 の影響を受けて令和4年1月から3月ま での売上が減少した中小企業及び個人事 業主に対し、茨城県から茨城県営業時間 短縮要請等関連事業者支援一時金が支 給される。当該一時金を受給した市内事 業者を対象に一時金を支給する。 ②支援一時金 ③100千円×31件＝3,100千円(うち臨時 交付金対象2,800千円) ④市内事業者	R4.10	R5.3	(成果) 交付件数 31件(うち臨時交付金対 象件数28件) (評価) 新型コロナウイルス感染症における 影響等を受けた中小企業者等の事 業継続の後押しを図った。
17	上下水道基本料金減免	128,192,245	126,891,000	1,301,245	①コロナ禍における原油価格、物価高騰 による市民生活への影響軽減のため、上 下水道の基本料金減免を実施 ②上下水道基本料金 ③・水道基本料金減免3か月 48,277件 79,449,975円 ・下水道等基本料金減免3か月 38,655件 46,712,770円 ・システム改修費 2,029,500円 合計128,192,245円(うち126,891,000円臨 時交付金対象) ④市民(公共機関除く)	R4.10	R5.3	【成果】 ・水道基本料金減免3か月 48,277件 79,449,975円 ・下水道等基本料金減免3か月 38,655件 46,712,770円 ・システム改修費 2,029,500円 合計128,192,245円 【評価】 新型コロナウイルス感染症等の影響 が長期化する中、事業者への経営支 援や市民への家計支援を行うこと で、事業経営・市民生活に寄与した。
18	かすみがうら市子育て世帯 応援給付金(国R3予算・重 点交付金分)	162,737,609	162,737,609		①新型コロナウイルス感染症により、生活 に影響を受けている子育て世帯へ給付金 を支給する。 ②子育て世帯への給付金及び事務費等 ③給付金30千円×5,389名＝161,670,000 円 事務費 消耗品:21,483円 印刷製本費:232,650円 通信運搬費:813,476円 ④平成16年4月2日から令和5年3月31日 までに生まれた0歳から18歳までの児童 (基準日令和4年8月31日)	R4.10	R5.3	(成果)子育て世帯への応援給付金 5,389人(3,149世帯)161,670千円 (評価)所得制限を設けず、公平性を 維持して市内の子育て世帯の生活支 援に寄与した。

N o	交付対象事業の名称	総事業費	交付金充当額	その他 (一般財源や補助対象外 経費等)	事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの 項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設 等)	事業 始期	事業 終期	成果及び評価
19	土地改良区負担金支援(重点交付金分)	15,664,000	15,664,000		①コロナ禍において原油価格の高騰による影響を受けている土地改良区等における農業水利施設の電気料金高騰に対する支援金を補助する。 ②支援一時金 ③R3.4～9月分とR4.4～9月分の電気料金の差額(電気料金に対して交付されたその他の補助金等を除く。) 15,664,000円 ④農業水利施設を管理する市内の土地改良区及び水利組合(17団体)	R4.12	R5.3	(成果) 交付団体数 17団体 うち土地改良区 7団体 うち水利組合 10団体 (評価) 新型コロナウイルス感染症の拡大による燃油価格の高騰により、農業水利施設の電気料金についても高騰が見られることから、補助金を交付することによって農業経営の安定に寄与した。
20	認定農業者支援金(重点交付金分)	12,800,000	12,800,000		①コロナ禍における燃油価格及び農業資材等の物価高騰による農業経営への影響を緩和し、事業継続を支援するため、市内の認定農業者及び認定新規就農者に対して、支援金を給付する ②支援一時金 ③100千円／1件×128件＝12,800,000円 ④市内の認定農業者及び認定新規就農者	R4.12	R5.3	(成果) 交付者数 128名 うち認定農業者 114名 うち認定新規就農者 14名 (評価) 新型コロナウイルス感染症の拡大による燃油価格の高騰及び農業資材等の物価高騰の影響を受けている市内の認定農業者及び認定新規就農者に対し、支援金を給付することによって事業継続に寄与した。
21	主食用米生産者支援金	10,119,600	10,119,600		①新型コロナウイルス感染症による主食用米の需要減少及び価格下落による農業経営への影響を緩和し、事業継続を支援するため、市内の主食用米生産者に対して、支援金を給付する ②支援一時金 ③2,000円／1a×5,059.8a＝10,119,600円 ④市内の主食用米生産者(水田営農実施計画書提出、主食用米を50a以上生産、生産者ごとに自家消費相当分として一律10a控除)	R4.12	R5.3	(成果) 交付者数 250名 交付面積 5,059.8a (評価) 新型コロナウイルス感染症の拡大による外食産業等での需要減少及び価格下落の影響を受けている主食用米生産者に対し、支援金を給付することによって事業継続に寄与した。
22	確定申告予約システム構築業務委託	999,900	999,900		①確定申告のインターネット予約システムを導入し、予約管理を行うことで、当日の来庁者数が明確となり、必要最小限の職員配置が可能となる。人数を縮減することで接触機会の低減による新型コロナウイルス感染症予防を図る。 ②システム構築委託料 ③909,000円×1.1＝999,900円(システム構築委託料) ④市民、市職員	R4.12	R5.3	(成果) 確定申告総受付人数 4,775人 予約システム利用人数 1,544人 従来方法での受付人数 3,231人 (評価) 新型コロナウイルス感染症対策として完全予約制での確定申告を実施し、感染拡大の防止を図ることができた。
23	介護サービス事業所支援金(通常分)	5,922,500	5,922,500		①新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格高騰による物価上昇の影響を受けている介護サービス事業所に支援金を交付する。 ②支援一時金 ③通所系サービス事業所 2,500円×357人＝892,500円 入所系サービス事業所 5,000円×1,006人＝5,030,000円 合計:5,922,500円 ④介護サービス事業者	R4.12	R5.3	【成果】 通所系サービス事業所 2,500円×357人＝892,500円 入所系サービス事業所 5,000円×1,006人＝5,030,000円 合計:5,922,500円 【評価】 新型コロナウイルス感染症による原油価格高騰に伴う諸物価の上昇の影響を受けている市内介護サービス事業所を支援した。
24	障害福祉施設支援給付金(通常分)	2,705,000	2,705,000		①新型コロナウイルス感染症の影響及び原油価格高騰による物価上昇の影響を受けている障害福祉サービス事業所に支援金を交付する。 ②支援一時金 ③通所系障害福祉サービス事業所:定員一人当たり2,500円 2,500円×566名＝1,415,000円 入所系障害福祉サービス事業所:定員一人当たり5,000円 5,000円×258名＝1,290,000円 合計 2,705,000円 ④障害福祉サービス事業者	R4.12	R5.3	(成果) 交付件数 13件 障害福祉サービスを継続して提供する市内の事業所等 【内訳】 ・通所系障害福祉サービス事業所 2,500円×566名＝1,415,000円 ・入所系障害福祉サービス事業所 5,000円×258名＝1,290,000円 (評価) 社会情勢の影響を受けながらも障害福祉サービス等の安定的な供給を継続することに寄与した。
25	新型コロナウイルス感染症保育緊急対策事業補助金(民間保育所・認定こども園・地域型保育)	13,590,000	13,590,000		①新型コロナウイルス感染症拡大によるエネルギー、食料品等の物価高騰の影響を受ける市内民間保育施設等において、施設維持に重要な役割を担う保育士等の就労の促進と離職の防止を図り、保育士等の確保対策を図るため市内民間保育所に対し補助金を交付する。 ②常勤保育士等の雇用に要する人件費の上乗せに係る経費 ③15,000円(月額上限額)×12か月×78人(月数は人によって変動あり) ④市内の民間保育所・認定こども園・地域型保育事業者	R5.1	R6.3	(成果) 対象者 78人 (評価) 市内民間保育所等に対し、保育士の雇用に要する人件費を補助することで、就労の促進と離職の防止を図り、保育士等の確保対策につながった。

N o	交付対象事業の名称	総事業費			事業の概要(①②③④を必ずそれぞれの項目毎に明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	成果及び評価
			交付金充当額	その他 (一般財源や補助対象外 経費等)				
26	小学校及び義務教育学校 新入学生ランドセル給付事 業	4,525,400	4,525,400		①新型コロナウイルス感染症拡大による 影響及びエネルギー・食料品等の物価高 騰の影響を受ける子育て世帯の経済的負 担を軽減するために小学校及び義務教育 学校に入学予定の児童を対象にランドセ ルの支給を行う。 ②ランドセル購入に要する経費 ③14,960円×275個×1.1＝4,525,400円 ④新入学の子を持つ保護者	R4.4	R5.3	(成果) 令和4年度実績 ・展示見本 6色 ・対象者 269人 (評価) 新型コロナウイルス感染症における 影響等を受ける子育て世帯の負担軽 減に寄与した。